

政治資金に関するアンケート調査:企業版

【集計結果報告】

調査の目的：経済同友会会員所属企業の、政治への資金提供の実態を把握する。

調査の概要：2003年10月22日 郵送による調査票送付

ファクシミリによる回答返送（無記名）

11月7日 第一次締切、未回答者への督促

11月14日 集計中間報告（第4回委員会会合）

11月21日 第二次集計

調査対象：経済同友会幹事・政治の将来ビジョンを考える委員会メンバー
所属企業（248社）

回答率：111件（44.7%）

Q1. 御社は政党・政治団体・政治家への政治資金の提供を行っていますか。

	合計	全く行って いない	以前は行っ ていたが止め た	行っている	不明
全体	111	35	14	62	0
	100.0%	31.5%	12.6%	55.9%	0.0%

Q2. Q1に対し、「行っていない」、「以前は行っていたが止めた」と回答された場合、その理由をご記入ください（自由記述）。

- ・「企業がすべきことではない、企業の存在意義とそぐわない」 ……13件
- ・「資金提供をする必要、価値を見出せない」 ……12件
- ・「法的な規定上、政治資金の提供ができない」 ……11件
- ・「企業、あるいはグループの方針として、行わない」 ……6件
- ・「余裕がない、赤字（欠損金）が発生しているため」 ……3件
- ・「世論や政治を巡る状況を勘案して」 ……2件
- ・「政治から中立でありたい」 ……1件
- ・「業界でまとめているため企業としては行わない」 ……1件

Q3 . Q1 に対して、「以前は行っていたが止めた」と回答された場合、具体的にいつから止められたのか、教えてください。

	合 計	1974年頃～	1988年頃～	1993年頃～	1994年頃～	1998年頃～
全 体	110 100.0	2 1.8	1 0.9	3 2.7	2 1.8	2 1.8
不明を除く	15 100.0	13.3	6.7	20.0	13.3	13.3

1999年頃～	2000年頃～	2001年頃～	2003年頃～	不 明
1 0.9	2 1.8	1 0.9	1 0.9	95 86.4
6.7	13.3	6.7	6.7	

Q4 . Q1 に対し、「行っている」と回答された場合、その理由をご記入ください。

- ・「政党・政治家等の要請」 …… 17 件
- ・「(業界・地域の)慣行、付き合い」 …… 16 件
- ・「政策形成過程への影響力行使」 …… 13 件
- ・「企業の社会的責任、社会の一員として」 …… 9 件
- ・「自由主義経済、議会制民主主義を支える」 …… 5 件
- ・「政治家個人の資質、個人的関係」 …… 2 件

Q5 . Q1 に「行っている」と回答された場合、政治資金の提供先およびその方法について、具体的にご回答ください。(いずれも複数回答可)

SQ1 . どのような形で資金提供を行っておいでか、ご開示ください。

	合 計	企業として直接政党へ献金	業界団体等を通じて政党へ献金	パーティ券を購入している	不 明
「行っている」 全体	102 (62名) 100%	33 32.4%	13 12.7%	55 53.9%	1 1.0%
不明を除く	101 (61名) 100.0%	32.7%	12.9%	54.5%	

SQ2．資金提供の具体的な「受け皿」をご開示ください。

	合 計	政党本部へ 献金している	政党支部へ 献金している	不 明
『行っている』 全体	62 100.0%	20 32.3%	16 25.8%	26 41.9%
不明を除く	36 100.0%	55.6%	44.4%	

SQ3．資金提供先の「政党」について、ご開示ください。

【政党及び等への企業・団体献金】

	合 計	自民党を中 心とする与党	野 党	不 明
『行っている』 全体	71 (61件) 100.0%	42 59.2%	12 16.9%	17 23.9%
不明を除く	54 (44件) 100.0%	77.8%	22.2%	

【パーティ券の購入】

	合 計	自民党を中 心とする与党	野 党	不 明
『行っている』 全体	85 (61件) 100.0%	56 65.9%	25 29.4%	4 4.7%
不明を除く	81 (57件) 100.0%	69.1%	30.9%	

Q6 . Q1に「行っている」と回答された方に伺います。政党・政治家への政治資金の提供を、今後も継続する見通しでしょうか。

	合 計	従来通り継続する	継続するが額提供先を見直す	止める方向で検討する	わからない	不 明
「行っている」 全体	62 100.0%	20 32.3%	29 46.8%	2 3.2%	9 14.5%	2 3.2%
不明を除く	60 100.0%	33.3%	48.3%	3.3%	15.0%	

以上

政治資金に関するアンケート調査：企業経営者版

[集計結果報告]

調査の目的：経済同友会会員の、政治資金に関する姿勢・意見を把握する。

調査の概要：2003年10月22日 郵送による調査票送付

ファクシミリによる回答返送（無記名）

11月7日 第一次締切、未回答者への督促

11月14日 集計中間報告（第4回委員会会合）

11月21日 第二次集計

調査対象：経済同友会 全会員 1354名

回答率：321件（23.7%）

Q1. 企業は政党・政治家に対して政治資金を提供するべきだと思いますか

	合計	すべきである	しても構わない	しなくともよい	すべきではない	わからない その他	不明 (無回答)
全体	321 100%	28 8.7%	152 47.4%	43 13.4%	79 24.6%	10 3.1%	9 2.8%
不明を除く	312 100.0%	9.0%	48.7%	13.8%	25.3%	3.2%	

Q2. Q1に対し、「すべきである」、「しても構わない」と回答された方は、その理由を教えてください(自由記述)

- ・政策形成過程への働きかけ、影響力行使のため 42件
- ・企業の社会的責任、社会貢献の一環として 20件
- ・現実問題として、政治資金が不足しているため 13件
- ・その他（企業・団体献金に関する提案、前提条件） 16件

[自由記述詳細 別紙1]

Q3. Q1に対し、「しなくともよい」、「すべきではない」と回答された方は、その理由を教えてください(自由記述)。

- ・企業が政治に関わることへの疑問、不正・癒着の懸念 38件
- ・本来個人ベースですべきこと 15件
- ・必要がない、時代の変化 10件
- ・政治制度、政治家に関わる問題 8件
- ・その他 6件

[自由記述詳細 別紙1]

Q4. 政治資金のあるべき姿についてのお考えと、その理由を教えてください。

- SQ1. 現在、政治資金は、主として、「政党助成金」、「個人献金」、「企業団体献金」の3種類の要素で構成されています。この3種類について、それぞれ、認められるべき/禁止すべき、どちらだと考えますか。「認められるべき」ものには を、なかでも特に中心的な要素と考えるものについては、 をつけて下さい。また、「禁止すべき」と考えるものには×をつけてください。
(・ ・ ×、いずれも複数回答可)。

[政党助成金]

	合計	特に認められるべき	認められるべき	禁止すべき	不明
全体	321 100.0%	86 26.8%	153 47.7%	51 15.9%	31 9.7%
不明を除く	290 100.0%	29.7%	52.8%	17.6%	

[個人献金]

	合計	特に認められるべき	認められるべき	禁止すべき	不明
全体	321 100.0%	128 39.9%	156 48.6%	14 4.4%	23 7.2%
不明を除く	298 100.0%	43.0%	52.3%	4.7%	

[企業・団体献金]

	合 計	特に認め られるべき	認められる べき	禁止すべき	不 明
全 体	321 100.0%	13 4.0%	148 46.1%	123 38.3%	37 11.5%
不明を除く	284 100.0%	4.6%	52.1%	43.3%	

Q5 . 現在、個人として政党・政治家に政治資金を提供しておいでですか？

	合 計	している	していない	不 明
全 体	321 100.0%	113 35.2%	192 59.8%	16 5.0%
不明を除く	305 100.0%	37.0%	63.0%	

SQ1 . 資金提供の具体的な「受け皿」をご開示ください。

	合 計	政党本部へ 献金してい る	政党支部へ 献金してい る	政治家へ献 金している	その他の政 治団体へ献 金している	不 明
「している」 全 体	113 100.0%	9 8.0%	4 3.5%	68 60.2%	6 5.3%	26 23.0%
不明を除く	87	10.3%	4.6%	78.2%	6.9%	

SQ2 . 資金提供先の政党について、ご開示ください。(いずれも複数回答可)

【政党への個人献金】

	合 計	自民党を中 心とする与 党	野 党	不 明
「している」 全 体	114 100.0%	30 26.3%	3 2.6%	81 71.1%
不明を除く	33 100.0%	90.9%	9.1%	

【政治家への献金】

	合 計	自民党を中心とする与党	野党	不 明
「している」 全体	123 100.0%	61 49.6%	18 14.6%	44 35.8%
不明を除く	79 100.0%	77.2%	22.8%	

【パーティ券の購入】

	合 計	自民党を中心とする与党	野党	不 明
「している」 全体	133 100.0%	67 50.4%	21 15.8%	45 33.8%
不明を除く	88 100.0%	76.1%	23.9%	

Q6 . 政治資金のあるべき姿について、その他ご意見等ご記入ください。

[自由記述 別紙 2]

貴会の年齢をご開示ください。

	合 計	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不 明
全 体	321 100.0%	5 1.6%	17 5.3%	63 19.6%	171 53.3%	45 14.0%	8 2.5%	12 3.7%
不明を除く	309 100.0%	1.6%	5.5%	20.4%	55.3%	14.6%	2.6%	
経済同友会 会員年齢構成	1,352 1	28 2.10%	126 9.30%	304 22.50%	591 43.70%	254 18.80%	41 3.00%	8 0.60%

経済同友会年齢構成は2003年11月13日現在の数字に基づく。

政治資金に関するアンケート調査 企業経営者編 別紙 1】
企業による政治献金を認める理由 / 認めない理由 (自由記述)

設問

Q1 .企業は政党 政治家に対して政治資金を提供すべきだと思いますか」

Q2 .Q1に対し、『すべきである』、『しても構わない』と回答された方は、その理由を教えてください

Q3 .Q1に対し、『すべきではない』、『しなくともよい』と回答された方は、その理由を教えてください

Q2 .自由記述 (企業の政治資金の提供について、『すべきである』『しても構わない』との意見)

政策形成過程への働きかけ、影響力行使のため (42)

- ・ 企業市民、納税者として政策形成に働きかけていく必要がある。
- ・ 政治と経済は車の両輪である。政策に経済界の意見を反映する為にも、企業は応分の負担をすべきである。
- ・ 政治活動と経済活動は極めて密接であり、産業振興策等をプロモートする政党、政治家に支援資金を提供することは認めて良い。但し相手と金額を明示するなど、公開性を義務付ける。
- ・ 企業、業界の立場から、政策形成に適度な影響力を持ちえた方が、政治・行政の側でも現実的な政策決定に配慮が行われるから。
- ・ 企業人は数多くの社員及びその家族を抱える一国一城の主であるが、投票できるのは一票だけ。国民の一人として国家ビジョンに対して働きかけていく必要がある。有権者としての一票に加えて、少しでも声が届いた方が良い。
- ・ 企業、業界の立場から、政策形成に働きかけていく必要があれば献金しても構わない。すべきであると言うほど強いものとは思わない。
- ・ 企業が、社会貢献をしようと思っても思いが叶わない場合が多く、考えを共にする、または信頼できる政治家に思いを託すこともある。
- ・ 企業(法人)として望ましい政治態勢作りには協力するのは当然であるし、経済・社会の改革にとって、政治の影響力は圧倒的。
- ・ 特定の政策(税制改正等)支援の為に、政党に企業献金をするのは良いではないか。『すべきである』というところまで積極的になれないのは、政治に金がかかりすぎるし、有効に利用されていない等の現状があって、躊躇されるから。
- ・ 日本のために真に貢献する政治家に資金提供することは、企業の為にもなると判断できれば、『しても構わない』。ただし、取締役会レベルでの意思決定が必要なのではないか。
- ・ 実体経済の「生の声」を政策に活かしてほしい。自由競争経済の維持・発展のための政治環境づくりを支援したい。
- ・ 政党・政治家に対し、企業として意見を言う機会を持つ為の献金は良い。ただし、上限を設定する必要があるし、利益誘導を目的とする献金は行ってはならないと考える。
- ・ 官公庁に対する圧力的手段を保有するため。
- ・ 企業も組織である以上、政治的影響力を活用することがあってもいいのではないか。ただし、選挙という手段と献金という手段が不整合を起こさぬように透明なシステムとすべき。
- ・ 国の政策は、企業活動に強い影響を及ぼしうる。個々の業界の事情を理解してくれる政党・政治家を支援することは有益と考える。

…他

企業の社会的責任、社会貢献の一環 (20)

- ・ 企業の社会的責任として、責任のある政策を展開する政治家を支援し、一時の人気に左右されない国政の軸を確立してゆくべきである。
- ・ 議会制民主主義を保持する上からも、政党活動に要するコストの一部を負担することは、社会貢献の一つと位置づけられ、企業として、共鳴出来る政策を掲げる政党を、資金的に支援する事はやむを得ない。
- ・ 選挙公営には問題が多い。自由経済社会の中核は企業であり、その社会的責任に見合った貢献をすべき。
- ・ 戦後一貫して、日本の思潮は社会主義に偏していたため、その払拭のために経済界が影響力を行使する事が必要であった。政治献金は、その有力手段。

政治資金に関するアンケート調査 企業経営者編 別紙 1】

企業による政治献金を認める理由 / 認めない理由 (自由記述)

- ・ 企業も社会の一員である。企業献金は民主主義のコストを分担する仕組みとして認められるべきである。
- ・ 社会を構成する一員として政治を支援する。その際、特定の政党に偏る必要はない。
- ・ 社会の一員として政治、政治家を支援する必要 / 責任がある。
- ・ 企業の社会的責任と言い過ぎになるが、社会貢献的なものと考えることができる。
- ・ 個人と同様会社も利益の一部を健全な政治活動を支援する為資金を提供しても良い。

…他

企業 団体献金に関する条件、提案(16)

- ・ 企業といふ組織体は法の範囲内において自由なのだから、政治献金をしても構わないし、またしなくてもよい。
- ・ 個々の企業の判断により決めることである。
- ・ 政治に対する評価制度が必要。特に、実行・成果に対する評価が重要。
- ・ 現在の官僚の縦割り思考では、国家戦略を元に政策立案をすることは不可能。政治家のスタッフに資金を廻して、政策立案、議員立法への貢献を目指すべきではないか。
- ・ 政治資金を提供する場合、各企業に相手 (政党、政治家及び金額)を明示させるべき。
- ・ 企業名は匿名とし、業界として、どの政党、どの政策を支持するための献金であると明記して届け出る。
- ・ 情報公表の基準、違反した際の罰則等、きちんとした枠組が守られることが前提となる。
- ・ 企業 団体献金をしても構わないが、従業員の待遇確保、株主への配当支払等が前提。
- ・ 具体的 特定の利権目的の資金提供には反対。

…他

政治資金不足といふ現実問題がある(13)

- ・ 政治に金がかかるのは事実であり、公明正大な資金を提供することにより、良い政治家に安定した政治活動をさせるようにすべき。
- ・ 資金がなくて政治活動する事は現実的に無理である。現実には、政治資金は不足している。
- ・ 政治は資金がかかるものであり、不足しているならば支援した方が良く、支援しなければ、不正や癒着へ結びつく可能性が出てくる。
- ・ 政治は極めて大切なもの。金がなければ政治家になれないという状況では、良い政治家が生まれない。
- ・ 将来的には、企業献金から企業役員等による個人献金に移行することが望ましいが、現時点ではそうした余裕がない。

…他

政治資金に関するアンケート調査 企業経営者編 別紙 1】
企業による政治献金を認める理由 / 認めない理由 (自由記述)

Q3.自由記述 (企業の政治資金提供に関し、「少なくともよい」「すべきではない」との意見)

企業が政治に関わることに対する疑問、政治と企業の癒着の原因になる(38)

- ・ 民主主義は国民一人ひとりが政治への参画意識を持ち、意見を戦わせていくべきもの。団体レベルの活動は削減していくべき。
- ・ 企業は株主、従業員のものである。株主、従業員の思想、信条、価値観が多様であることを考えると、企業は本来、政治や宗教に関わるべきではない。
- ・ 企業は経済的合理性の為に組織化されている集積体なので、政治的意思を持つことはおかしい。
- ・ 企業と政党・政治家個人との癒着の温床になるだけ。いわゆる族議員の跳梁を許すのみであり、政治改革が進まない。
- ・ 営利を旨とする企業が、その利益にならない支出をすることはあり得ない。したがって、企業の政治献金自体が不正または、癒着を内包していると考えざるを得ない。逆にそうでなければ株主権の侵害になりかねない。
- ・ 企業献金をする企業の経営者は、企業資金を政治献金にあてること、企業の正常な活動と認められるか否かに関し、株主代表訴訟のリスクに曝されていることを忘れてはならない。
- ・ 企業は政党、政治家に対して中立であるべきだと考える。
- ・ 政治家はいかなるしがらみも持つべきではない。正しい政治決断をゆがめる原因になる。
- ・ 利害関係に基づく特定の政党、政治家への資金提供は、健全な政治風土全体の育成を歪める。
- ・ 不正や癒着に結び付く傾れがあり、政治不信につながる。
- ・ 政官財癒着の根因は企業献金、業界団体献金にある。財界が献金を通じてその影響力を駆使しようとする、その態度が問題。
- ・ 企業の政治資金提供は政官業の癒着を生み、国民の為の政治という本来の姿を歪める。

…他

献金は個人ですべき(15)

- ・ 不正癒着につながりかねないので、個人ベースでの献金が望ましい。
- ・ 企業活動と政治とは切り離して考えるべき。経営者が政治に関わる場合は、あくまで個人で私的に行うべき。
- ・ 政治は市民一人ひとりの意思の結果のものであると考えるので、法人が介入するのはおかしい。
- ・ 不正を招くもとであり、企業がすべきことではない。あくまでも選挙権を持つ個人がすべきことと思う。

…他

必要がない(10)

- ・ 必要性を感じない。
- ・ 公益性があるならば必要とも思われるが、現在の政治制度の中ではあまり必要性を感じない。
- ・ 企業はすでに税金を通じ、政党助成金の形で献金をしている。
- ・ 政治はあくまでも市民社会のものであり、企業社会のものではない。「資本主義体制の危機」が存在しない現在、企業のコーポレートガバナンスを真面目に考えれば、特定政党への献金は合法性を失う。
- ・ 東西冷戦下では、それなりに企業献金の必要性(健全な保守政党の育成、共産主義勢力への抵抗力)があったが、今や必要性に乏しく、欠陥のみ表に出てくる。

…他

政治資金に関するアンケート調査 企業経営者編 別紙 1】
企業による政治献金を認める理由 / 認めない理由 (自由記述)

政治制度、政治家に関わる問題を改めるべき(8)

- ・基本的に政治に金がかかりすぎている。政党の側にも、党員拡充など自前の努力が必要である。
- ・政党も、企業・団体献金以外の資金対策や、政治に金がかからない仕組みを考えるべき。
- ・金のかかる政治からの脱却をはかり、透明性を高めるべきである。
- ・私利私欲を捨て、本当に国の為に働こうとする政治家が皆無である。
- ・癒着や権力志向など、政治家に問題が多すぎる。

…他

その他(6)

- ・株主に全てディスクロースした上でやるなら良い。
- ・外資系企業なので、本社の規定および日本の法律によって、政治献金を禁じられている。
企業による政治献金の問題は、労働組合の政治献金の可否とともに検討されるべき。日本の政治が、総資本対総労働の対決図式で考えられる時代は終わった。労働組合が特定政党を支持し続ける限り、日本に二大政党時代は来ない。
- ・企業は社会貢献、地域への還元という形で、政治に参加していけば良い。
企業・業界の考えを理解してもらった上で、国家政策に反映してもらいたいところだが、信ずるに値する政治家は少ない。また、個々の有権者が政治に関心を持つべきだ。

…他

Q2. & Q3. 自由記述 (企業による政治資金提供について「わからない」「その他」との意見、自由記述のみ)

- ・政党助成金給付システムを前提としている以上、企業単独の献金も避けるべき。
- ・政治資金の使途がよくわからない。
- ・献金をしても構わないが、党に対し、その政策が望ましいとき、一定の金額の範囲で行うなど条件が必要である。
- ・企業の立場から政策形成に働きかけていく事のメリットがはっきり認識されれば、一定の合意の下に企業献金しても構わないのではなか。
- ・政治に対しては、基本的に有権者(国民)が働きかけるべきである。企業が安易に政治と関係すれば、不正や癒着に結び付く恐れがあり、弊害の方が大きい。
- ・おつき合い。
- ・政治は基本的には有権者(国民)の問題であり、企業が一定の意思を持つべきではない。ただし、適切な方法で企業内の合意が得られれば特定の政治団体への資金提供をしても構わないと思う。
- ・おつき合いということ。
人々の考えが多様化した現在、政党のマニフェストと政治家個人の考えが一致しないケースも多い。さらに、一般的にはマスコミ報道の影響もあって、政治不信の世相である。資金を提供する個人と、政党・政治家との信頼関係に頼るばかりはなし。
- ・企業・団体献金については、単に「すべき」が「すべきではないか」という議論をするのではなく、資金提供の見返りとして、何らかの実効があることを前提に考えるべき。
- ・信頼する政党のマニフェストに共感を持ち、あるいは信頼する政治家がいる場合には、資金提供を行うことも結構だが、その期待が裏切られても、資金提供者の自己責任として諦めるしかない。
- ・企業、業界の立場から政策形成に働きかけ、政策の実行、実現を強く訴えていくためには、必要である。